

「子宮移植」容認4割、低い認知度課題…慶大が意識調査

下司佳代子

2016年6月4日21時10分

スウェーデンで出産例が報告されている子宮移植について、慶應大の研究チームがインターネットで意識調査したところ、子宮移植を容認する回答が4割を超えた。ただこの技術を知らない人も多く、チームは「日本社会で許容されうるのか、さらに情報提供と議論が必要だ」としている。

チームは2014年12月、調査会社を介して25～39歳の女性を対象にインターネットで調査。3098人の有効回答を分析した。子宮移植について「大いに賛成」「賛成」との回答は合わせて1369人と、44・2%を占めた。「どちらともいえない」も47・5%にのぼった。

子宮移植を受ける人はどんな人が適切かという問い合わせには「生まれつき子宮がない人」を選んだ人が54・4%で最も多く、「悪性腫瘍(しゅよう)で子宮を失った人」が20・0%、「子宮はあるが奇形や癒着で妊娠できない人」が18・4%と続いた。

子宮移植の手術はトルコやスウェーデンなどで実施され、調査直前の10月には、生まれつき子宮がなく閉経後の知人女性から子宮の提供を受けたスウェーデン人の女性が、世界で初めて出産に成功したことが報告されている。だが、こうした事例を「聞いたことがある」と答えた人は17・6%にとどまった。

子どもを持つ方法としては(複数回答可)、「養子制度」が62・1%で最も多く、「子宮移植」は34・7%、「代理母」は18・1%、「いずれも支持しない」は17・8%だった。

日本でも、慶應大などのチームが5年以内に人での実施を目指している。木須伊織特任助教は「子宮移植自体が日本ではあまり知られていないことが示された。さらに情報提供をし、議論を重ねたうえで子宮移植が許容されるか判断する必要がある」と話す。

結果は5月20日付の米科学誌プロスワンに掲載された。(下司佳代子)